



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 経営企画/
IR部・経財部管掌 (氏名) 清田 慎一

TEL 03-5308-2111

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	95,042	4.1	6,831	23.8	7,120	40.7	4,484	38.6
2020年3月期第3四半期	91,325	10.5	5,519	95.6	5,062	152.5	3,235	227.1

(注)包括利益 2021年3月期第3四半期 4,595百万円 (50.9%) 2020年3月期第3四半期 3,045百万円 (4,689.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	112.82	
2020年3月期第3四半期	78.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	135,223	65,684	48.6
2020年3月期	132,521	68,355	51.6

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 65,681百万円 2020年3月期 68,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		35.00		35.00	70.00
2021年3月期		62.50			
2021年3月期(予想)				62.50	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.7	13,500	17.2	13,600	27.3	8,800	13.7	221.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	40,197,166 株	2020年3月期	41,773,466 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	946,148 株	2020年3月期	1,863,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	39,746,530 株	2020年3月期3Q	41,011,829 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(2021年3月期3Q:491,398株、2020年3月期:240,498株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日別途開示いたしました「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 需要家戸数等の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は収束の兆しが見えず、長期化の様相を呈しています。経済活動は制限され、一部持ち直しの動きが見えつつも、世界的な景気減速が懸念されております。一方で、リモート学習や在宅勤務の浸透等、最近のニューノーマルと言われる生活様式の変化は、我が国のデジタルトランスフォーメーション（DX）をこれまでになく加速させました。我々は今、歴史的な大転換期の渦中におり、エネルギー業界もかつてないスピードで事業の再定義が求められています。

当社は、エネルギー事業の概念を根本的に再定義し、事業基盤を大きく変える、つまり新たな社会貢献のためのプラットフォームを創り出すという、挑戦の起点は正にこの時期において他にはないと考え、保守的なインフラ業界においてデジタル活用でビジネスの基軸を根本的に変革し、新たな社会システムの構築に挑戦しております。例えば直近では、新しいイノベーションテックであるエストニアの暗号化認証技術やブロックチェーンを活用した地方行政サービスとのデジタルコラボを一部市町村にてスタートさせました。当社はこれまでになく新たな地域貢献を目指し動き出しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業経営においてSDGsやESGを重視し、社会システムの再定義やテクノロジーの進化により資本主義と民主主義をバランスさせ、共創社会を実現しようという全世界的な潮流をより確かなものとししました。当社はデジタルの力で新たな社会課題を解決し、中長期的な企業価値の向上を目指す方針であり、SDGsやESGに対しても積極的に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、(1)当社グループのLPガス顧客全91万世帯に無人自動検針装置「スペース蛍」の導入を21年3月末までに完了し、(2)世界最大規模のDX実装による自動化LPガスハブ充填基地「夢の絆・川崎」を21年3月末までに完成させ、これらをデジタル・プラットフォーム「新・雲の宇宙船」の上で運用する予定です。「夢の絆・川崎」が稼働し「スペース蛍」と連携すると、トレーサビリティのすべてがリアルタイムに可視化され、配送の圧倒的な効率化、保安強化、災害時の強靱性確保を実現することができます。

更に、紙ベースの検針票や人手による検針・保安作業を全てアプリ（マイニチガス）上でデジタル化・ペーパーレス化することにより、コロナ禍における非接触型業務対応も強化することが可能です。加えて、データセキュリティを最新の技術により担保した公平・公正な仕組みの上で、21年4月から、外部向けのサービス（充填・配送・保安・検針・請求決済等の機能など）提供を、「価値共創のためのオープンイノベーション」として開始いたします。

地域社会を支えるエネルギー事業者としては、コロナ禍だからこそ、お客さまのニーズや要望に応じて、社員がリアルかつスピーディに対応できることが必要になります。そこで、人手に頼る必要性のない業務については、極力デジタル人材を内製化することが重要と考え、DXを更に徹底して参ります。

当社のアプリ「マイニチガス」も、非常に重要なお客様とのデジタルUIとなるため、単なるエネルギー利用状況の確認という機能だけではなく、アプリ上であらゆるコミュニケーションが双方向で出来るように、「多様化する社会課題をデジタルの力で解決する」というUIインターフェイス（UX/UI）に進化させて参ります。

これらの最先端テクノロジーを駆使した取り組みは、来たるデータドリブン社会を想定し、ビッグデータをセキュアに担保する事が、データ民主化を進める大前提であるとの認識の下での挑戦であります。ここは、SDGs16「平和と公正を全ての人に」、SDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」と言う、共創社会の実現を目指したのもでもあります。社会の共有物であるビッグデータを個社の利益の為に使うのではなく、エネルギー業界全体で競争・協業にかかわらず共有連携し、自前主義から脱却し、パートナーシップで地域貢献を目指すものであります。ICTの取り組みの成果を他事業者との差別化（競争）に使用するのではなく、むしろ他事業者との共創の原資として多様化する地域課題に向き合い、企業としても持続的成長のスピードを速め、真のエネルギー自由化に向けた挑戦を続けて参ります。

事業革新とDX推進の下、主力のLPガス事業については、当第3四半期においても最優先事業として位置づけ、経営資源を投入致しました。「ウィズコロナ」時代のニーズに則し、デジタルを活用した非対面での新たな営業活動も積極的に展開しております。また、事業集約化の動向が非常に活発になっており、この動きを捉えた活動は、顧客数の増加という形で着実に結実しております。自由化後の都市ガス事業は、自由化の進捗を鑑み、その収益性を踏まえて成長させていく事業であると位置づけています。また、電力事業においては、その商品性に合ったファミリー層を中心に顧客数を伸ばしながら、収益も伴った形で順調に事業拡大を遂げております。当該電力小売事業は、ガスとのセット販売によって顧客に利便性を提供しながら契約期間を延長させ、他の異業との共創環境進化により、基盤事業の成長に確実にドライブがかかってきたと認識しております。

定量面に関しましては、売上総利益は46,584百万円と前年同期比2,928百万円(6.7%増)の増益、営業利益も6,831百万円と同1,312百万円(23.8%増)の増益、そして、親会社株主に帰属する四半期純利益も4,484百万円と同1,248百万円(38.6%増)の増益と、各利益段階で大幅増益の決算となりました。

売上総利益の増加は、お客様数の増加に加え、LPガス・都市ガスともに家庭用ガス販売量が增大したこと、電気事業及びプラットフォーム事業が堅調に事業拡大をしていることによるものです。また、営業利益の増加は、ICTを業務に組み込み効率化することでオペレーション費の伸びを抑え、販管費を計画内に適切にコントロールしたことによるものです。

当期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業] (附帯事業としてLP機器・工事の他、電気事業・プラットフォーム事業等を含む)

LPガス事業セグメントの売上総利益は、LPガス事業による売上総利益が27,890百万円(前年同期比1,462百万円増)、附帯事業による売上総利益が3,391百万円(同1,134百万円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益の増加は、お客様の増加に加え、ニューノーマルと言われる生活様式の変化より家庭用ガスの販売量が増大(同5.9%増)したこと、LPガス原料価格が低く推移したことによるものです。LPガス事業の営業活動は、新型コロナウイルス感染対策を徹底した上で、通常通りの営業体制を整えるとともに、デジタルを活用した非対面での営業活動も積極的に展開いたしました。上期の積極的な商圏買収の効果もあり、お客様増加数は年間計画40千件に対して、当期間の9か月間で33千件の実績を積み上げました。

また、附帯事業による売上総利益の増加は、電気事業による売上総利益の増大(同699百万円増)とプラットフォーム事業による売上総利益の増大(同237百万円増)によるものです。電気事業におきましては、既存のガス利用のお客様を中心にセット販売でお客様を93千件増やし、この結果、ガスのお客様における電気セット率は前期末6.4%から12.0%に上昇しております。

[都市ガス事業] (附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む)

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が14,395百万円(前年同期比397百万円増)、附帯事業による売上総利益が906百万円(同△65百万円減)となりました。

都市ガス事業による売上総利益の増加は、コロナの影響で業務用ガスの販売量が減少(同△9.3%減)するも、家庭用ガスの販売量増大(同5.5%増)による影響が上回ったものです。また、お客様数についても電気のセット販売により解約数を抑え、収益性を意識した新規契約を積み上げ、お客様数は17千件増加しております。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当社は、株主資本のパフォーマンスを高めることが、バランスシートコントロールの目的と認識しております。この目的の下、資産においては、全体の規模を意識しながら、高収益な資産(LPガスとICT)の構成比率を高めることで収益力を増し、資本の調達においては、高水準の株主還元を行いながら、自己資本比率を適正水準にコントロール、不要な株主資本をお預かりしないようにしております。この施策を続けてきた結果、純利益は増加する一方で、株主資本はほぼ一定で推移し、株主資本のパフォーマンス、即ちROEは毎年向上し、今期は12.7%まで切り上がる計画です。

具体的な動きとしては、第3四半期末の資産の部は、135,223百万円と前期末から2,702百万円(2.0%増)増加いたしました。総資産の増加は、夢の絆の建設にかかわる一部代金の支払い、スペース蛍の据付、商圏買収の投資により固定資産が増加したためです。

また、第3四半期末の負債の部は、69,538百万円と前期末から5,372百万円(8.4%増)増加、純資産の部は、65,684百万円と前期末から2,670百万円(3.9%減)減少いたしました。負債の部の増加は、スペース蛍に関わるリース債務に加え、短期・長期借入金を増加させたためです。また、純資産の部の減少は、配当の支払や自己株式の取得の株主還元をすすめたためです。

自己資本比率は48.6%となり、十分安定した財務体質を維持しております。

②キャッシュフロー状況の分析

第3四半期末における現金及び現金同等物は、14,693百万円と前期末から1,835百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、8,923百万円の収入(前年同期比2,768百万円増加)となりました。主に税金等調整前四半期純利益の増加(同1,668百万円増加)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、10,923百万円の支出(前年同期比3,364百万円増加)となりました。増加の主な要因は、「夢の絆・川崎」等の有形固定資産投資の増加(同4,221百万円増加)及び商圏買収(のれん)の増加(同977百万円増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、138百万円の収入(前年同期6,457百万円支出)となりました。収入の主な要因は、前年同期と比較して短期・長期借入による収入を増加させたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を勘案し、2020年11月2日に公表した通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,589	14,736
受取手形及び売掛金	11,026	10,628
商品及び製品	4,830	4,537
原材料及び貯蔵品	182	220
その他	2,125	1,906
貸倒引当金	△222	△92
流動資産合計	34,532	31,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,445	9,613
機械装置及び運搬具（純額）	32,439	32,173
工具、器具及び備品（純額）	898	825
土地	29,875	30,351
リース資産（純額）	2,397	4,760
建設仮勘定	3,982	5,933
有形固定資産合計	79,038	83,658
無形固定資産		
のれん	3,017	4,476
その他	4,204	4,140
無形固定資産合計	7,222	8,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399	1,882
その他	14,048	13,611
貸倒引当金	△4,721	△4,482
投資その他の資産合計	11,726	11,012
固定資産合計	97,988	103,287
資産合計	132,521	135,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	6,115
電子記録債務	3,887	4,269
短期借入金	11,314	14,970
未払法人税等	5,374	985
賞与引当金	346	161
その他	8,268	7,707
流動負債合計	35,758	34,208
固定負債		
長期借入金	20,679	25,346
株式報酬引当金	591	722
ガスホルダー修繕引当金	348	271
製品自主回収関連損失引当金	369	347
退職給付に係る負債	2,853	2,765
その他	3,564	5,877
固定負債合計	28,407	35,330
負債合計	64,165	69,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	61,020	56,576
自己株式	△6,075	△4,412
株主資本合計	67,875	65,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	273
為替換算調整勘定	303	356
退職給付に係る調整累計額	△58	△42
その他の包括利益累計額合計	475	587
非支配株主持分	4	3
純資産合計	68,355	65,684
負債純資産合計	132,521	135,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	91,325	95,042
売上原価	47,669	48,458
売上総利益	43,655	46,584
販売費及び一般管理費	38,136	39,752
営業利益	5,519	6,831
営業外収益		
受取利息	341	5
受取配当金	37	24
為替差益	-	14
不動産賃貸料	52	50
受取保険金	42	22
保険配当金	18	21
その他	213	286
営業外収益合計	706	425
営業外費用		
支払利息	227	119
持分法による投資損失	387	-
為替差損	29	-
貸倒引当金繰入額	509	-
その他	10	16
営業外費用合計	1,163	136
経常利益	5,062	7,120
特別利益		
固定資産売却益	23	40
投資有価証券売却益	69	276
抱合せ株式消滅差益	60	-
特別利益合計	153	316
特別損失		
固定資産売却損	93	84
固定資産除却損	94	137
投資有価証券売却損	20	11
減損損失	-	464
組織再編費用	-	64
特別損失合計	209	762
税金等調整前四半期純利益	5,006	6,675
法人税、住民税及び事業税	2,031	2,122
法人税等調整額	△259	68
法人税等合計	1,772	2,191
四半期純利益	3,234	4,483
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,235	4,484

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,234	4,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	43
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	53	52
その他の包括利益合計	△188	112
四半期包括利益	3,045	4,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,046	4,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,006	6,675
減価償却費	6,740	7,201
減損損失	-	464
のれん償却額	612	914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	510	△369
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	△87
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	78	130
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△21
受取利息及び受取配当金	△379	△29
支払利息	227	119
為替差損益(△は益)	14	238
持分法による投資損益(△は益)	387	-
固定資産売却損益(△は益)	70	44
固定資産除却損	94	137
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	△265
売上債権の増減額(△は増加)	△2,816	398
たな卸資産の増減額(△は増加)	43	255
仕入債務の増減額(△は減少)	57	△69
未払消費税等の増減額(△は減少)	△272	△657
前受金の増減額(△は減少)	41	63
その他	△122	362
小計	10,337	15,504
利息及び配当金の受取額	39	28
利息の支払額	△228	△119
法人税等の支払額	△3,993	△6,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,155	8,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,981	△9,202
有形固定資産の売却による収入	87	209
無形固定資産の取得による支出	△1,610	△896
のれんの取得による支出	△800	△1,778
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	331	836
貸付けによる支出	△567	△9
貸付金の回収による収入	13	12
その他	△30	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,558	△10,923

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,280	14,000
短期借入金の返済による支出	△14,008	△11,000
長期借入れによる収入	10,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△11,282	△9,677
自己株式の取得による支出	△4,329	△3,419
配当金の支払額	△3,398	△3,914
その他	△718	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,457	138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,871	△1,835
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	16,528
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,378	14,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

①自己株式の取得

当社は、2020年11月2日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数700,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2020年11月4日～2021年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を411,300株取得し、2,158百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2020年11月2日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年11月27日付で、自己株式1,576,300株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,010百万円、5,017百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,412百万円となりました。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、本日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年3月31日(水)最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	40,197,166株
今回の分割により増加する株式数	80,394,332株
株式分割後の発行済株式総数	120,591,498株
株式分割後の発行可能株式総数	480,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年3月12日(金)
基準日	2021年3月31日(水)
効力発生日	2021年4月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	26.29	37.61

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木)をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容 (下線は、変更部分です。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>179,846,100株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>480,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2021年4月1日(木)
-------	--------------

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)
LPガス事業(百万円)	50,179	57,150
都市ガス事業(百万円)	41,145	37,892
合計(百万円)	91,325	95,042

2) LPガス事業の販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)
ガス(百万円)	38,448	38,180
機器、受注工事他(百万円)	11,730	18,970
合計(百万円)	50,179	57,150

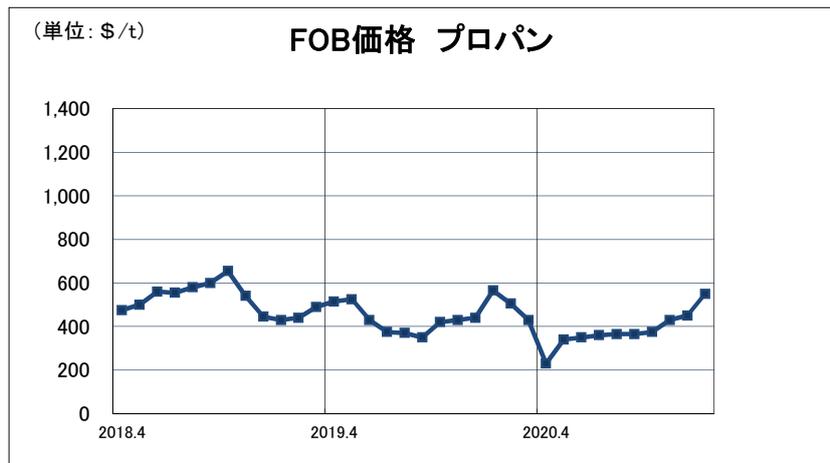
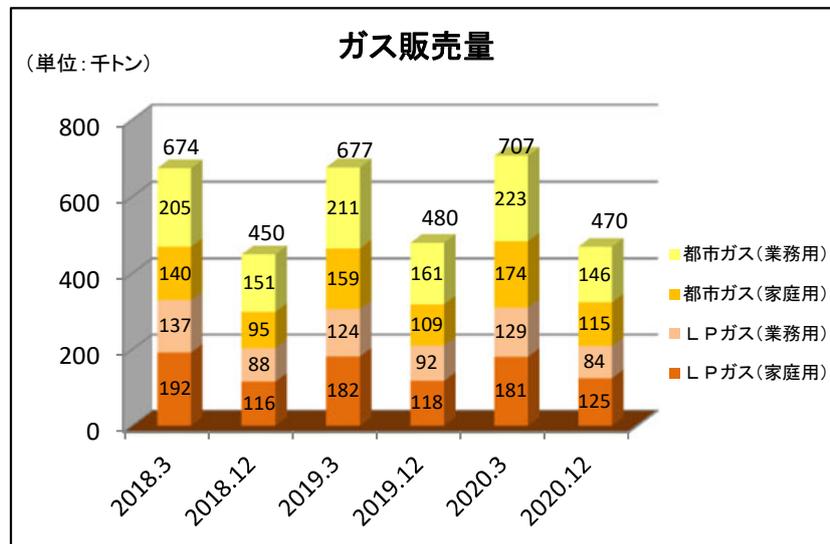
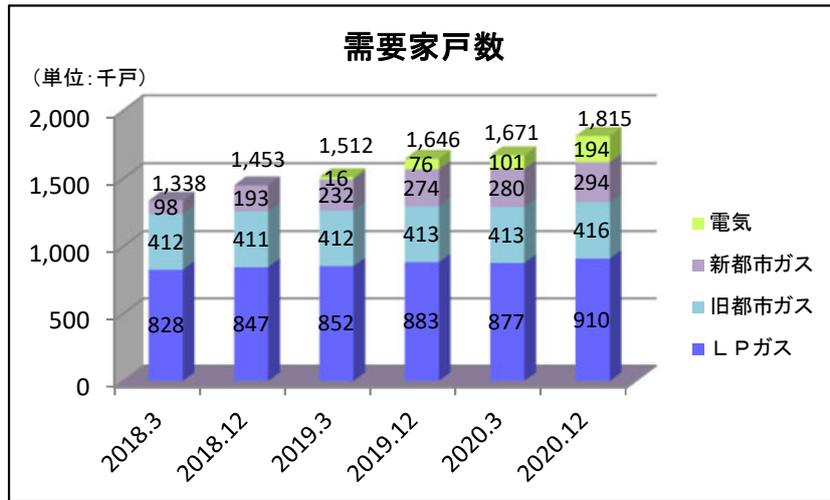
3) 都市ガス事業の販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.12.31)	当第3四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)
ガス(百万円)	35,081	32,681
機器、受注工事他(百万円)	6,064	5,210
合計(百万円)	41,145	37,892

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。